

天保の失敗：資源配分機能の非効率化*

横山和輝†

Abstract

天保期において各地域の米価は連動性を失う。本稿は、この裁定機会の増大が株仲間解散という制度変化によるものかどうかについて18世紀から19世紀に渡る12地域の米価データをもとに検証する。なかでも江戸と大坂の連動性について、1830年代中頃に大きなショックが生じていた。資源配分の達成という点で、徳川政権は市場経済に負うところが大きかった。徳川政権は、株仲間組織や司法制度など様々な制度が関連し合いながらそれなりに契約のエンフォースメントの有効性を保持できていた。しかしながら、株仲間組織のガバナンス機能低下、飢饉あるいは動乱、さらに株仲間や金融契約に関する制度改革を通じて、エンフォースメントの有効性は低下した。天保期の一連の改革や飢饉・動乱は、商人同士で情報を共有させるインセンティブを喪失させたのである。

JEL Classification: L14; N25.

Key Words: 裁定; 契約のエンフォースメント; 天保期.

* 本稿執筆に際しては、粕谷誠（東京大学）、川口大司（一橋大学）、松原聖（日本大学）、村瀬英彰（名古屋市立大学）、長瀬毅（流通経済大学）、岡崎哲二（東京大学）、斎藤修（一橋大学）、佐々木宏夫（早稲田大学）、寺西重郎（日本大学）、山本千映（大阪大学）と言った諸先生方のコメントが有益であった。お礼を申し上げる。なお本稿にありうべき誤謬はすべて横山がその責任を負うものである。

† 名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授（kazky@econ.nagoya-cu.ac.jp）。